

## 勿凝学問 390

2014年11月21日、衆議院解散の朝のホームページ

2014年11月24日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

解散が行われた日の朝、ホームページに次のようなことを書いていた。

消費税「景気条項」の話は次にあります

- [「税込の推移と見せかけの相関」](#) 『週刊東洋経済』2012年10月27日号

今夏(2012年)8月10日、消費税を引き上げる法律が成立した。ただし、法律の中には、「平成23年度から平成32年度までの平均において名目の経済成長率で3%程度から実質の経済成長率で2%程度を目指した望ましい経済成長のあり方に早期に近づけるための総合的な政策の実施その他の必要な措置を講ずる」とあり、「消費税率の引き上げに当たって…経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」とされている。ここで引用した箇所は、今や民主党を離党した人たちの求めに応じて挿入された条項であり、三党合意の中では修正されることなく温存された。

条文には、かなり曖昧な表現が組み込まれているので、消費税率引き上げがどのような運命をたどるかは、時の政権が、増税と経済の間にいかなる関係があるとみなすかに相当依存しそうである。

...

消費税の運命は、まだ予測がつかない状況にある。

昔から消費税増税をめぐる二派に別れており、二派の見解は直近の景気変動などでどうなるものでもないわけだね。僕はいつも相手側を、見せかけの相関論者だとみている。今回もな。

ところで、小沢氏を含む50人が民主党に離党届を提出。翌3日、民主党は小沢氏ら

37人を除籍処分とする方針を決定し、7月9日に開催された民主党臨時常任理事会で、37人の除籍処分が確定。一ヶ月後の8月10日、三党合意に基づいて消費税増税が成立する。そして、自民党総裁選が9月26日——この日が今日の起源なんだろうな。僕は、当時の様子をながめながら、やれやれと思って、上記、[「税金の推移と見せかけの相関」](#)を執筆している模様。

僕の疑問は、小沢氏の離党の後に、なぜ、景気条項を修正しておかなかったのかというところだろうか。よもや増税成立一ヶ月後に谷垣さんが自民党総裁選に出られなくなる（9月14日告示）とは考えられなかったということなのかね。

ちなみに、当時の総理による「関連法案が成立した後、近いうちに国民の信を問う」発言は、2012年8月8日に行われた谷垣氏（自民党）と野田氏（民主党代表）、山口氏（公明党代表）との3党党首会談においてである。そして実際に信を問うために解散が行われたのは、2012年11月16日。「近いうちに」が8月8日から一ヶ月以内であったならば——それは、消費税増税に「政治生命をかける」と言い切っていた野田氏を助けた谷垣氏が自民党総裁選出馬の必要条件ともなっていた当時の雰囲気がある——先の「税金の推移と見せかけの相関」〔『週刊東洋経済』2012年10月27日号〕という文章は生まれていなかったとは思っただけだね。